

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（R6.1.22現在）

（単位：千円）

NO	交付金事業名	事業概要	総事業費	交付金対象経費	交付金予算充当額	事業始期	事業終期	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付する。	316,546	316,546	315,584	R5.12	R6.3	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付する。	74,250	74,250	82,154	R6.2	R6.3	社会福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算分）	物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付に加算して、当該世帯の18歳以下の児童1人当たり5万円を給付する。	32,700	32,700	31,000	R6.2	R6.3	社会福祉課
10	家計急変世帯等物価高騰重点支援給付金事業	物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に準ずる世帯（家計急変世帯等）に対し、1世帯当たり7万円（18歳以下の児童がいる場合は児童1人当たり5万円を加算）を給付する。	9,050	9,050	9,900	R5.12	R6.3	社会福祉課
11	子育て世帯応援特別給付金事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、児童1人当たり1万円を給付する。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業No.10と同一事業	15,200	15,200	0	R5.10	R6.3	こども政策課
12	認定こども園等物価高騰対策事業	原油価格等の高騰を踏まえ、市内の認定こども園、認可外保育施設等に対して、認可定員等に応じ最大30万円を県補助金に上乗せして助成する。	6,129	1,959	1,959	R5.12	R6.3	幼保連携課
13	介護サービス等事業所物価高騰対策事業	原油価格等の高騰を踏まえ、市内の介護サービス等事業所に対して、届出定員に応じた支援金を最大30万円助成する。	6,400	6,400	6,153	R5.12	R6.3	長寿福祉課
14	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策事業	原油価格等の高騰を踏まえ、市内の障害福祉サービス等事業所に対して、届出定員に応じた支援金を最大30万円助成する。	1,300	1,300	1,433	R5.12	R6.3	社会福祉課
15	中小事業者物価高騰対策事業	物価高騰による負担増を踏まえ、中小事業者が使用した燃料費及び電気代の一部に対して、最大30万円助成する。	54,754	54,754	48,940	R5.12	R6.3	商工観光課
16	小規模事業者事業者物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける小規模事業者に対し、経済支援機関を通じて、年間売上高に応じた定額の支援金を交付する。	16,400	6,400	16,400	R5.12	R6.3	商工観光課
			532,729	518,559	513,523			